

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H01012

研究課題名（和文）学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究

研究課題名（英文）Panel data studies of class-size impact on the transition of academic achievement and motivation

研究代表者

山森 光陽（Yamamori, Koyo）

国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・総括研究官

研究者番号：60370079

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 30,770,000円

研究成果の概要（和文）：小中学校をまたいだ、最大で8年間、小学校195校、中学校78校、6,509名の国語、社会、理科の学力偏差値及び学習意欲の検査得点を児童生徒個別に対応づけたパネルデータを作成し、クラスサイズや、小中移行にともなうクラスサイズの変動が、学力偏差値や学習意欲の推移に与える影響を検討した。その結果、小中学校を通して長期的に見ると、小学校ではクラスサイズが大きいことが、また、小中移行時にクラスサイズが大きくなるのが、これらの推移に負の影響を与えることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、特に以下2点が挙げられる。(1)日本では明らかとなっていなかった、クラスサイズが小学校在籍期間中の児童の学力及び学習意欲の推移に与える影響が明らかになったこと。(2)国内外で明らかとなっていなかった、学校移行にともない生徒が経験するクラスサイズの変動が学力及び学習意欲の推移に与える影響が明らかになったこと。社会的意義としては、特に中学校のクラスサイズ（学級編制基準）を議論するための知見群が提供された点が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：We created academic achievement and motivation panel data of elementary school first year through junior high school second year students (includes maximum of eight years, 195 primary schools, 78 junior high schools, 6,509 students), and examined class-size or class-size change accompanying their school transitions impacts on academic achievement or motivation trends. We revealed both larger class-size and class-size enlargement after they transited to junior high school seemed to have negative impact on individual trends in academic achievement or motivation.

研究分野：教育心理学

キーワード：クラスサイズ 学級規模 学力 学習意欲 経年変化 パネル調査

1. 研究開始当初の背景

クラスサイズと学年をまたいだ学力の変化との関係を検討した研究の多くは、就学前から小学校第3学年までが対象となっていることが多かった(Finn et al., 2001 など)。特に小中学校9年間を通じた、クラスサイズが児童生徒に与える影響についての検討は行われていなかった。また、クラスサイズが児童生徒に与える影響に関する議論は、アウトカムを学力に限定するのではなく、学習意欲なども扱う必要が指摘されていた(Dee & West, 2011 など)。しかし、日本ではクラスサイズによる児童生徒の学習意欲等の経年変化の違いを検討した研究は見られなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、クラスサイズが児童生徒の学力及び学習意欲等の経年変化に与える影響とその過程を明らかにすることである。この目的を達成するために、クラスサイズの大小による小中学校をまたいだ、(1)学力偏差値の推移の違い、(2)学習意欲等の経年変化の違いを明らかにした。

なお、研究計画の段階では、クラスサイズと教師-児童生徒間相互交渉の実施状況による3年間の学力偏差値の推移の違いを明らかにすることも本研究の目的としていた。しかし、直接経費の充足率が低く、この部分に関する研究は実施できなかった。

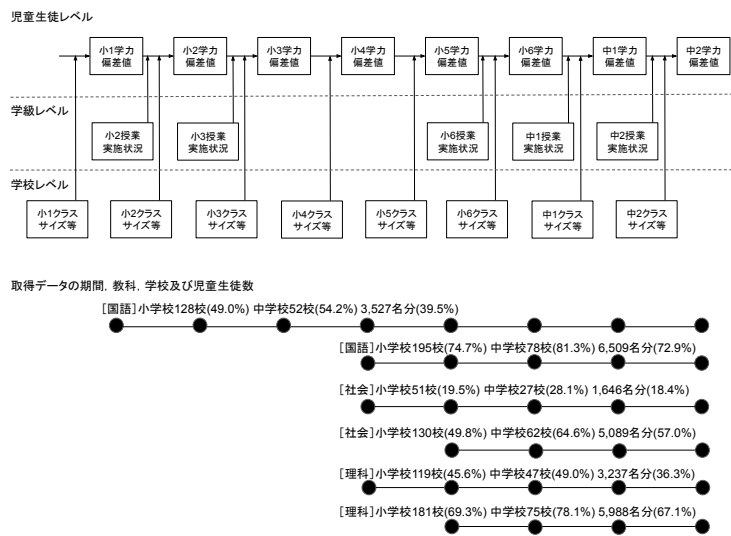
3. 研究の方法

学力偏差値、学習意欲、ともに、数年間にわたる児童生徒個別の得点のパネルデータを作成し、分析を行った。学力偏差値、学習意欲ともに、本研究の対象地域である山形県の各市町村が実施した検査結果データの二次利用であった。データの二次利用に際して、全35市町村の教育委員会の同意を得た。倫理的配慮については、山森他(2021)に示したとおりであった。データ及び分析の概要は以下のとおりであった。

(1) 学力偏差値パネルデータ

2012年度に小学校に入学した児童の、小学校第1学年終了後(2013年4月)から中学校第2学年終了後(2020年4月)までの8時点の標準学力検査(教研式NRT)で得られた、国語、社会、理科の学力偏差値を個別に対応づけたデータである。学力偏差値を児童生徒個別に対応づける作業は、検査実施業者が実施し、研究者側は児童生徒個人の特定が可能な情報(出席番号、氏名)は取得しなかった。小中移行時の対応づけは、各市町村が公開している通学区域に関する規則(通学区域表)を参照し、出身小学校を特定して実施した。このパネルデータに対して、年度末に実施した教師対象の質問紙調査で得た授業の実施状況、各学年におけるクラスサイズ等を連結した。データ取得期間と学校数、人数などの内訳は、Figure 1のとおりであった。

Figure 1
学力偏差値パネルデータの概要



(2) 学習意欲パネルデータ

2012年度に小学校に入学した児童が、小学校第4学年(2015年度)から中学校第2学年(2019年度)までに受検した、Q-U(河村, 1998)の学習意欲得点を、個別に対応づけたデータである。得点を個別に対応づける作業と、小中移行時の対応づけの方法は、学力偏差値パネルデータと同様であった。このパネルデータに対して、各学年におけるクラスサイズ等を連結した。データ取得期間と学校数、人数などの内訳は、

Figure 2
学習意欲パネルデータの概要

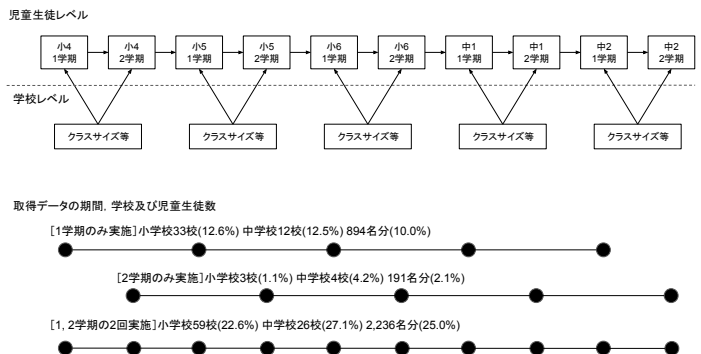


Figure 2 のとおりであった。

(3) その他のデータ

学校レベルの社会経済的地位 (SES) の代替指標として、対象小学校ごとに、学区在住者の大学卒業率を求めてデータ化した。2010 年実施国勢調査の「在学か否かの別・最終卒業学校の種類」の小地域集計と、各市町村が公開している通学区域に関する規則とを対応づけ、学区在住者の大学卒業率とし、学力偏差値パネルデータ、学習意欲パネルデータに連結可能な形式でデータ化した。

(4) 学力偏差値の推移に関する分析

児童生徒個人の学力偏差値の推移 (レベル 1) に対して、児童生徒の在籍学級のクラスサイズ等 (レベル 2) が与える影響を検討するために、マルチレベルモデルの分析を行った。分析は、(a)小学校第 1 学年から第 6 学年、(b)小学校第 4 学年から中学校第 2 学年、これら二つの場合について行った。

(5) 学習意欲の経年変化に関する分析

以下二つの分析を行った。(a)小学校第 4 学年から第 6 学年にかけての学習意欲の推移 (レベル 1) に対して、児童の在籍学級のクラスサイズ (レベル 2) が与える影響を検討するためのマルチレベルモデルの分析。(b)小学校第 6 学年から中学校第 1 学年にかけての学習意欲の推移 (レベル 1) に対して、児童生徒の在籍学級のクラスサイズや小中移行時のクラスサイズの変動 (レベル 2) が与える影響を検討するためのマルチレベルモデルの分析。

4. 研究成果

(1) 学力偏差値の推移に関する分析

a. 小学校第 1 学年から第 6 学年 (投稿中)

学力偏差値のパネルデータのうち、国語を対象に、小学校第 1 学年終了後から第 6 学年終了後の 6 時点にわたる 6 年間で学年学級数の変動がなく、国語の少人数指導を実施しなかった学校 103 校、162 学級、3,459 名のデータを分析対象とした。1 年ごとの学力偏差値の推移に対して、クラスサイズが影響を与えることを仮定したモデルを分析した。なお、学校レベルの SES の代替指標である各校の学区在住者大学卒業率を共変量として投入した。

その結果、分析対象の児童全体で見ると学力偏差値が低下する傾向が見られるものの、その傾向はクラスサイズが大きい方が強く、小さい方が弱いことが示された。分析結果を用いて、学区レベルの SES が平均的な学校の場合の、クラスサイズが平均(22.17 人)より平均-10、平均、平均+10 の場合ごとに示すと、Figure 3 のとおりとなる。クラスサイズが平均から 10 人異なることによる第 6 学年終了前後での学力偏差値の差の期待値を求めると、その差は 1.7 程度となることが示唆された。

b. 小学校第 4 学年から中学校第 2 学年 (投稿中)

学力偏差値のパネルデータのうち、小学校第 4 学年終了後から中学校第 2 学年終了後の 5 時点にわたる国語、社会、理科の学力偏差値について、小学校第 4 学年時から第 6 学年時の間、及び、中学校第 1 学年時から第 2 学年時の間での学年学級数の変動が生じなかった学校のデータを分析対象とした。国語は小学校 177 校、中学校 66 校、5,171 名、社会は小学校 105 校、中学校 53 校、4,109 名、理科は小学校 137 校、中学校 65 校、4,994 名分のデータが分析対象となった。

小学校第 4 学年終了時から中学校第 2 学年終了時までの 5 時点にわたる国語、社会、理科の、1 年ごとの学力偏差値の推移に対して、小学校第 4-6 学年の 3 年間に在籍した学級のクラスサイズと、中学校の第 1-2 学年の 2 年間に在籍した学級のクラスサイズの小学校第 4-6 学年の 3 年間に在籍した学級のクラスサイズとの差、学年児童生徒数の差が影響を与えることを仮定したモデルを分析した。共変量として、中学校の進学元となる小学校が複数か 1 校かのダミー変数、在籍小学校学区在住者の大卒率を投入した。

その結果、国語では小学校時点におけるクラスサイズが大きい方が、中学校に至るまで学力が相対的に低減傾向で推移することが示された (Figure 4)。社会と理科では中学校進学に伴って

Figure 3

小 1 終了後から小 6 終了後にわたる学力偏差値の推移

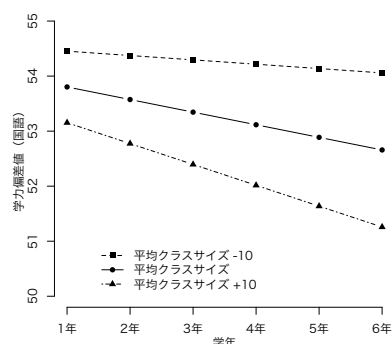
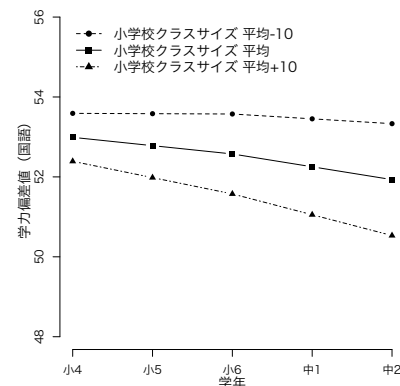


Figure 4

国語の学力偏差値推移の小学校在籍時クラスサイズによる違い



在籍するクラスのサイズが大きくなる場合、中学校進学以降の学力が相対的に低くなる傾向が示された (Figure 5, 6)。

(2) 学習意欲の経年変化に関する分析

a. 小学校第4学年から第6学年 (徳岡他, 2019)

学習意欲パネルデータに含まれる学校のうち、小学校第4-6学年にQ-Uを実施し、かつ、当該児童が第5、6学年に在籍した学年に学級数の変動のなかった58校、2,256名分のデータを分析対象とした。学校における学年時点での児童の学習意欲の推移に対して1年ごとに経過することの影響と、各校の平均クラスサイズが1年ごとの学習意欲の推移に与える影響を仮定したモデルを分析した。

その結果、学年が上がるにつれて学習意欲は低下する傾向にあり、さらにクラスサイズが大きいと学習意欲の低下が顕著になることが示唆された。それに対して、学習意欲の低下が、クラスサイズが小さい場合には、クラスサイズが大きい場合と比較してゆるやかになることが示唆された。対象校の第4-6学年にかけての平均学級規模 (23.87) である場合と、平均より1標準偏差 (7.08) 分大きい、及び小さい場合の第4-6学年での学習意欲の平均的な推移を示すと、Figure 7のとおりとなった。

b. 小学校第6学年から中学校第1学年

学習意欲パネルデータに含まれる学校のうち、小学校第6学年時、中学校第1学年時の両方に回答した、小学校65校、中学校31校、2,420名分のデータを分析対象とした。小学校第6学年時の学習意欲が中学校第1学年時の学習意欲に与える影響に対して、小中学校移行時のクラスサイズ及び学年生徒数の変動が影響することを仮定したモデルを分析した。

その結果、小学校6年生の時に学習意欲が高い児童は、中学校に進学してから学習意欲が高い傾向にあるが個人差があること、学校移行に伴ってクラスサイズが大きくなった生徒の学習意欲は低くなることが示された。

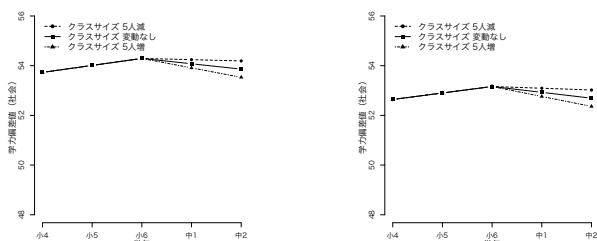
(3) その他

a. クラスサイズ及び達成目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度による2年間にわたる学力の変化の違い (山森他, 2021)

クラスサイズ及び目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度による、小学校第4、5学年の2年間にわたる社会科の学力の変化の違いを検討した。本研究課題の前課題で取得した、第4、5学年開始前後の標準学力検査の結果を児童個別に結合したデータに、第4、5学年時のクラスサイズ、目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度を連結したパネルデータのうち、第4、5学年間で学年学級数の変動が起こらなかった50校、1,672名の児童を対象として、本研究課題の一環として分析を行った。

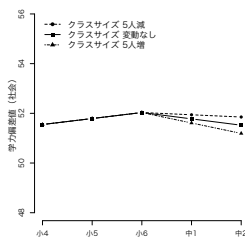
Figure 5

社会の学力偏差値推移の小中移行時のクラスサイズと学年生徒数の変動による違い

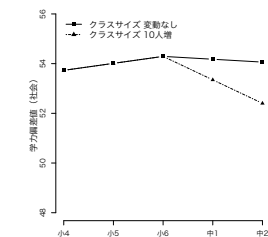


(a) 小学校でのクラスサイズが平均-10, 中学校進学時に学年生徒数が 50人増えた場合

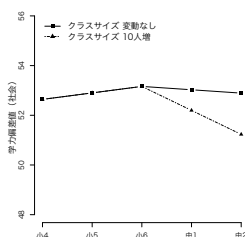
(b) 小学校でのクラスサイズが平均, 中学校進学時に学年生徒数が 50人増えた場合



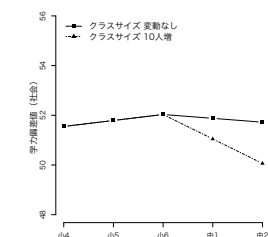
(c) 小学校でのクラスサイズが平均+10, 中学校進学時に学年生徒数が 50人増えた場合



(d) 小学校でのクラスサイズが平均-10, 中学校進学時に学年生徒数が 100人増えた場合



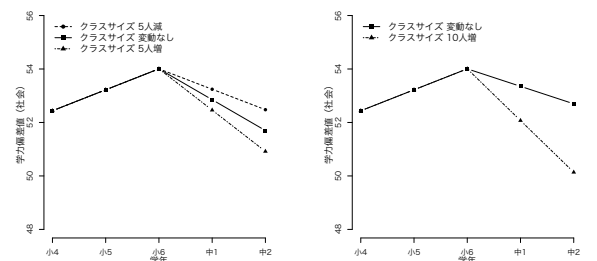
(e) 小学校でのクラスサイズが平均, 中学校進学時に学年生徒数が 100人増えた場合



(f) 小学校でのクラスサイズが平均+10, 中学校進学時に学年生徒数が 100人増えた場合

Figure 6

理科の学力偏差値推移の小中移行時のクラスサイズと学年生徒数の変動による違い



(a) 中学校進学時に学年生徒数が 50人増えた場合

(b) 中学校進学時に学年生徒数が 100人増えた場合

第4学年、第5学年の各1年間、第4、5学年の2年間の、過去と後続の学力の違いに対するクラスサイズ、目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度、及びこれらの交互作用の影響を、児童、クラス、学校の3レベルを仮定したマルチレベルモデルによる分析を行った。その結果、第4、5学年の2年間で見ると、在籍したクラスのサイズが小さく、かつ目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度が高い学級担任による指導を受け続けた場合、過去の学力が相対的に低い児童については、これ以外の場合の児童と比べて後続の学力が高いことが示唆された。

b. 担任学級のクラスサイズの変化が教師が行うフィードバックに与える影響(山森・中島, 2020)

学力偏差値パネルデータのうち、小学校第2、3学年時の教師の授業実施状況に関するデータを分析した。分析対象は、2013年度の第2学年、2014年度の第3学年を2年間連続して担任(学年持ち上がり)した教諭50名であった。担当学級のクラスサイズの変化が教師の行うフィードバックに与える影響を明らかにするために、1年目と2年目でフィードバックの実施状況がクラスサイズの増減によって異なるかを、マルチレベルモデルで検討した。

その結果、担任学級のクラスサイズが大きくなった教師にとっては、単元テスト返却時における目標に対する達成状況の提示、学級全体で課題に取り組む機会での考え方や正誤の理由を説明するフィードバック、宿題の返却や小テストの返却の機会での正誤や得点のフィードバックが実施しにくくなることが示された。

(4) まとめ

本研究で得られた知見をまとめると、以下のとおりとなる。

(1a) 小学校6年間の国語の学力偏差値推移に対して、クラスサイズが大きいことが負の影響を与える。

(1b) 小学校から中学校にかけての社会と理科の学力偏差値推移に対して、小中学校移行時のクラスサイズの増が負の影響を与える。

(2a) 小学校3年間の学習意欲推移に対して、クラスサイズが大きいことが負の影響を与える。

(2b) 小学校から中学校にかけての学力偏差値推移に対して、小中学校移行時のクラスサイズの増が負の影響を与える。

(3a) 在籍したクラスのサイズが小さく、かつ目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度が高い学級担任による指導を受け続けた場合、過去の学力が相対的に低い児童については、これ以外の場合の児童と比べて後続の学力が高い。

(3b) 同じ教師で見ると、授業中に実施するフィードバックの一部で、クラスサイズが大きくなる実施しにくくなるものがある。

本研究では、上述したような学力偏差値パネルデータ、学習意欲パネルデータを作成し分析を行うことで、学力や学習意欲の推移に対するクラスサイズの影響を部分的に明らかにすることができた。これらの知見が得られたのは、小中学校8年間にわたる学力偏差値パネルデータ、5年間にわたる学習意欲パネルデータが作成できたことによる。従来のクラスサイズ研究では、1時点での学力の比較を行ったものが多く、小中学校9年間を通じたクラスサイズが児童生徒に与える影響は明らかとなっていなかったが、本研究はクラスサイズ研究の文脈において新たな知見を加えたものと考えられる。

<引用文献>

Dee, T. S. and West, M. R. (2011). The non-cognitive returns to class size. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 33(1), 23–46. <https://doi.org/10.3102/0162373710392370>

Finn, J. D., Gerber, S. B., Achilles, C. M., & Boyd-Zaharias, J. (2001). The enduring effects of small classes. *Teachers College Record*, 103(2), 145–183. <https://doi.org/10.1111/0161-4681.00112>

河村茂雄 (1998). たのしい学校生活を送るためのアンケート Q-U 図書文化社

徳岡大・山森光陽・中島健一郎・大内善広・草薙邦広・萩原康仁 (2019). 学級規模による小学校第4学年から第6学年までの学習意欲推移の違い 日本教育心理学会第61回総会論文集, 376. https://doi.org/10.20587/pamjaep.61.0_376

山森光陽・中島健一郎 (2020). 担任学級のクラスサイズの変化が教師が行うフィードバックに与える影響 日本教育心理学会第62回総会論文集, 212. https://doi.org/10.20587/pamjaep.62.0_212

山森光陽・徳岡大・萩原康仁・大内善広・中本敬子・磯田貴道 (2021). クラスサイズ及び達成目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度による2年間にわたる学力の変化の違い--小学校第4、5学年の社会科を対象として 教育心理学研究, 69(3), 297-316.

<https://doi.org/10.5926/jjep.69.297>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 山森光陽・岡田 涼・山田剛史・亙理陽一・熊井将太・岡田謙介・澤田英輔・石井英真	4. 巻 60
2. 論文標題 教育研究の知見の統計的統合は何をもたらすのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 192～214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/arepj.60.192	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山森光陽・徳岡 大・萩原康仁・大内善広・中本敬子・磯田貴道	4. 巻 69
2. 論文標題 クラスサイズ及び達成目標の提示と達成状況のフィードバックの頻度による 2年間にわたる学力の変化の違い - 小学校第4, 5学年の社会科を対象として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 297～316
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.69.297	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 徳岡 大・山森光陽・大内善広・草薙邦広・中島健一郎	4. 巻 63
2. 論文標題 小学生の学習意欲の推移に対するクラスサイズの影響と学校レベルのSESによる違い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育心理学会総会発表論文集	6. 最初と最後の頁 310～
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20587/pamjaep.63.0_310	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 徳岡 大・山森光陽・大内善広・草薙邦広・中島健一郎	4. 巻 63
2. 論文標題 小学生の学習意欲の推移に対するクラスサイズの影響と学校レベルのSESによる違い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育心理学会総会発表論文集	6. 最初と最後の頁 310～
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20587/pamjaep.63.0_310	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山森 光陽	4. 巻 79
2. 論文標題 クラスサイズ及び学区SES と学力推移	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育学会大会研究発表要項	6. 最初と最後の頁 188 ~ 189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/taikaip.79.0_188	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山森 光陽・中島 健一郎	4. 巻 62
2. 論文標題 担任学級のクラスサイズの変化が教師が行うフィードバックに与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育心理学会総会発表論文集	6. 最初と最後の頁 212 ~
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20587/pamjaep.62.0_212	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山森 光陽・大内 善広・徳岡 大・草薙 邦広・萩原 康仁	4. 巻 61
2. 論文標題 クラスサイズによる小学校第2学年から第6学年までの国語の学力推移の違い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育心理学会総会発表論文集	6. 最初と最後の頁 244 ~
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20587/pamjaep.61.0_244	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳岡 大・山森 光陽・中島 健一郎・大内 善広・草薙 邦広・萩原 康仁	4. 巻 61
2. 論文標題 学級規模による小学校第4学年から第6学年までの学習意欲推移の違い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育心理学会総会発表論文集	6. 最初と最後の頁 376 ~
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20587/pamjaep.61.0_376	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山森 光陽	4. 巻 60
2. 論文標題 フィードバックの種類・頻度と一年間の学力偏差値の推移	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育心理学会総会発表論文集	6. 最初と最後の頁 656 ~ 656
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20587/pamjaep.60.0_656	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山森光陽・岡田涼・納富涼子・山田剛史・巨理陽一・熊井将太・岡田謙介・澤田英輔・石井英真
2. 発表標題 知見の統合は何をもたらすのか
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山森光陽・伊藤崇・長野祐一郎・神長伸幸・河野麻沙美・楠見孝・有馬道久
2. 発表標題 生体情報を用いた教授学習研究の可能性
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森本和寿・原田信之・山森光陽・石田智敬
2. 発表標題 教育における「エビデンス」を取り巻く論争点
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第30回(京都大学)大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 萩原康仁・山森光陽
2. 発表標題 大問形式を含むテストの垂直尺度化のシミュレーション：項目双因子分析モデルに基づいて
3. 学会等名 日本テスト学会第15回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 健一郎 (Nakashima Ken'ichiro) (20587480)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	萩原 康仁 (Hagiwara Yasuhito) (30373187)	国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	徳岡 大 (Tokuoka Masaru) (80780642)	高松大学・発達科学部・講師 (36202)	
研究分担者	草薙 邦広 (Kusanagi Kunihiro) (60782620)	県立広島大学・地域創生学部・准教授 (25406)	
研究分担者	大内 善広 (Oouchi Yoshihiro) (00454009)	城西国際大学・福祉総合学部・准教授 (32519)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	有賀 三夏 (Ariga Minatsu) (40643755)	東北芸術工科大学・基盤教育研究センター・講師 (31501)	
研究協力者	磯田 貴道 (Isoda Takamichi) (70397909)	立命館大学・文学部・准教授 (34315)	
研究協力者	岡田 涼 (Okada Ryo) (70581817)	香川大学・教育学部・准教授 (16201)	
研究協力者	河野 麻沙美 (Kawano Masami) (00539520)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	
研究協力者	岸野 麻衣 (Kishono Mai) (80452126)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成)・准教授 (13401)	
研究協力者	篠ヶ谷 圭太 (Shinogaya Keita) (30645289)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究協力者	荘島 宏二郎 (Shojima Kojiro) (50360706)	独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授 (82616)	
研究協力者	鈴木 雅之 (Suzuki Masayuki) (00708703)	横浜国立大学・教育学部・准教授 (12701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	出口 毅 (Deguchi Takeshi) (60241684)	山形大学・大学院教育実践研究科・教授 (11501)	
研究協力者	寺本 貴啓 (Teramoto Takahiro) (50585114)	國學院大學・人間開発学部・教授 (32614)	
研究協力者	中井 義時 (Nakai Yoshitoki) (11501)	山形大学・大学院教育実践研究科・教授 (11501)	
研究協力者	中本 敬子 (Nakamoto Keiko) (50329033)	文教大学・教育学部・教授 (32408)	
研究協力者	松宮 功 (Matsumiya Isao) (00771198)	大阪国際大学短期大学部・ライフデザイン総合学科・教授 (44426)	
研究協力者	山下 絢 (Yamashita Jun) (80614205)	日本女子大学・人間社会学部・准教授 (32670)	
研究協力者	石原 敏行 (Ishihara Toshiyuki)	山形県教育庁・義務教育課・課長補佐	2017-2018年度
研究協力者	工藤 雅史 (Kudo Masafumi)	山形県教育庁・義務教育課・主任指導主事	2017年度

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	西長 大 (Nishinaga Masaru)	山形県教育庁・義務教育課・指導主事	2018年度
研究協力者	佐藤 元 (Sato Hajime)	山形県教育庁・義務教育課・課長補佐	2019-2021年度
研究協力者	佐藤 紀之 (Sato Noriyuki)	山形県教育庁・義務教育課・指導主事	2017-2018年度
研究協力者	澁江 学美 (Shibue Manabi)	山形県教育庁・教育次長	2017-2018年度
研究協力者	長南 博昭 (Chonan Hiroaki)	元・山形県教育委員会・委員長	
研究協力者	三澤 政行 (Misawa Masayuki)	山形県教育庁・義務教育課・指導主事	2019年度

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------